



株式会社 アウトソーシング!

株主、投資家の皆さまへ

第18期 中間報告書

2014年1月1日～2014年6月30日

目次

- 1 株主、投資家の皆さまへ
 - 3 連結業績ハイライト
 - 4 連結決算のご報告
 - 5 事業セグメント別動向
 - 7 クローズアップ
 - 9 会社概要
 - 10 グループネットワーク
- 裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427



Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。ここに、第18期第2四半期累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日まで）の決算をご報告いたしますとともに、現在の取り組みや今後の事業展開についてご説明いたします。

当業界の市場環境

当社グループの主要顧客であります国内大手メーカーの当第2四半期累計期間の動向として、第1四半期は、消費税引き上げ前の駆け込み需要に伴う相次ぐ増産がありました。続く第2四半期においては、当初増税による大幅な反動減が予想されておりましたが、輸送機器分野を中心に、増税後を見据えた新製品投入に伴う増産等も加わり、消費増税による影響は限定的でした。

一方、これらの増産に対応する人材採用の現場では、景気回復を反映して有効求人倍率が高まっていることに加え、労働者の生産現場離れ等の影響により、メーカーが増産対応に多数の事業者を活用することから、事業者間に人材獲得のための過当競争が発生し、採用コストの高騰に拍車がかかりました。

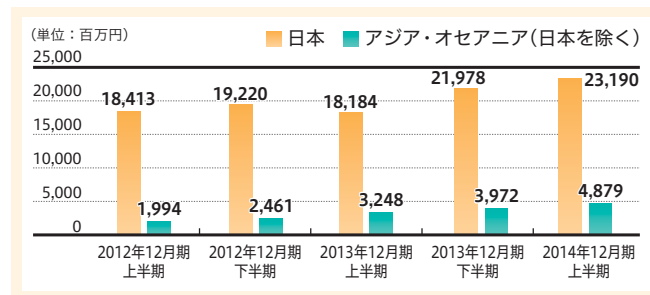
当第2四半期累計期間の事業概要

このような環境において、当社グループは、事業者間に過度な人材獲得競争をもたらしている増員ニーズへの対応は行わない方針を固める一方、構造改革の過程にあるメーカーの現状を考え、人材を確保するための新たなスキームの立ち上げを推進いたしました。その取り組みの成果はすでに出始めております。これらの活動をはじめ、メーカーの増産に対しても適切に対応することにより、当第2四半期累計期間の国内の生産アウトソーシング事業は大幅に拡大いたしました。

海外では、タイやベトナムで、デモ等による生産停滞の影響を大きく受けました。その他の東南アジア諸国においても、やや不安定な経済情勢にありましたが、現地の主要顧客である日系メーカーは相応の増産基調にあり、さらに当第2四半期累計期間に進出したインドでの収益も貢献して大幅な増収となりました。これと並行して、国内での外国人活用ニーズにも対応したアジア人材ネットワークの強化も図っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は28,070百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は713百万円（前年同期は1百万円）、経常利益は759百万円（前年同期は38百万円）、四半期純利益は375百万円（前年同期は29百万円）と、対前年同期比で大幅な増収増益となりました。

■ 地域別売上高の推移



経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

下半期以降の取り組み

これまで、国内の生産アウトソーシング業界は、メイドインジャパンの高い付加価値に支えられ、拡大する国内外の需要を取り込む形で成長してまいりました。生産現場での労働者の就業意欲は高く、生産アウトソーシング事業者は優良なメーカーと取引さえできれば、安価な採用コストで労働者を確保し、事業を拡大することができました。

ところが、日本のものづくりの付加価値が低下し、業界の過去の成長構造が崩壊しつつある現在、当業界は、国内生産の中長期的な縮小傾向に直面するとともに、少子高齢化の進行で、労働人口の減少や若年層の製造業離れにも対応せざるを得なくなっております。

さらに、世界経済の急激な変化にさらされている国内メーカーは、短期的な需給サイクルに対応するため、生産の垂直立ち上げを余儀なくされ、この状況が業者間の過当競争と採用コストの高騰をもたらしています。

当社グループは、健全な収益の成長を目指し、採用単価の上昇、並びに中長期的な国内労働人口減少への対応を2大課題と位置づけ、下半期以降、独自の取り組みを強化してまいります（詳細はP7の「Close Up」をご参照ください）。

株主還元施策について

当社グループは、2004年12月15日のジャスダック証券取引所への株式上場から今年で10周年を迎えます。このたび、株主の皆さまに感謝の意を表し、上場10周年記念配当として、中間配当を実施いたします。

また、2014年2月13日付で発表いたしました、株主の皆さまへの利益還元のさらなる充実、並びに株主層の拡大を図るため、連結配当性向に係る方針を従来の「10%」から「30%」に変更いた

しました。当期は、中間記念配当の実施により、通期で「40%」となる見通しです。

■ 配当支払いの概要

	第2四半期末	期末	合計
13年12月期 実績	5.00	8.00	13.00
14年12月期 第2四半期末実績	8.00	—	—
14年12月期 期末予想	—	22.00	30.00

※2013年12月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定に関する記念配当です。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、目まぐるしく変化する市場環境の一歩先を見据え、業界No.1に向けての軌道を歩む当社グループに変わらぬご支援のほど、よろしく願い申し上げます。

インドへの進出を通じて、南アジアの成長エリアへ事業展開

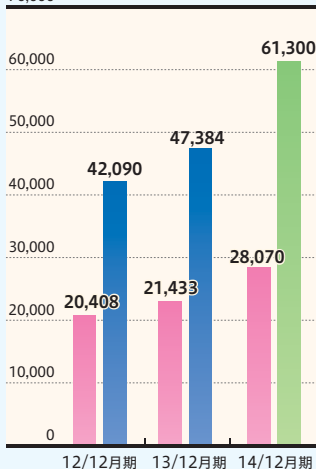
2014年1月、業歴10年余りで派遣スタッフ約3,000人規模にまで成長した、インド拠点の中堅人材アウトソーシング企業のALP CONSULTING LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED(以下、ALPグループ)を子会社化いたしました。ALPグループはすでに、日系以外の外資系企業を中心に、製造系、並びにIT系のアウトソーシングサービスを展開しております。今後は、日系企業にもサービスを展開することで、インドにおける事業拡大を図ってまいります。



■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想)

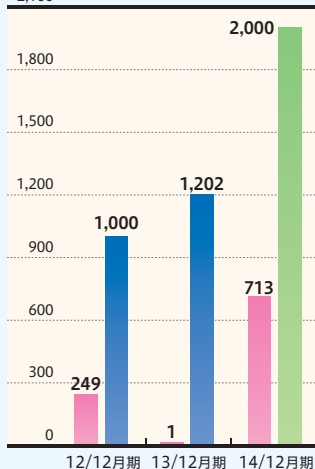
売上高 28,070百万円

(単位：百万円)
70,000



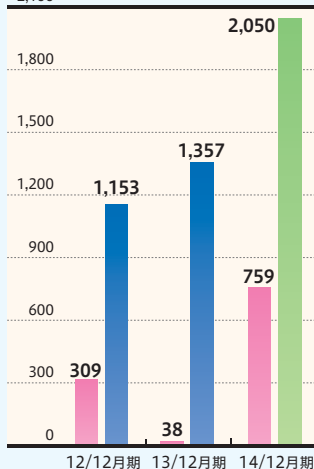
営業利益 713百万円

(単位：百万円)
2,100



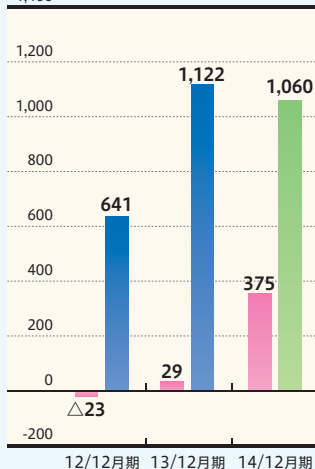
経常利益 759百万円

(単位：百万円)
2,100



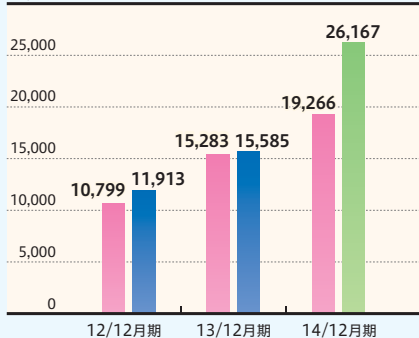
四半期(当期)純利益 375百万円

(単位：百万円)
1,400

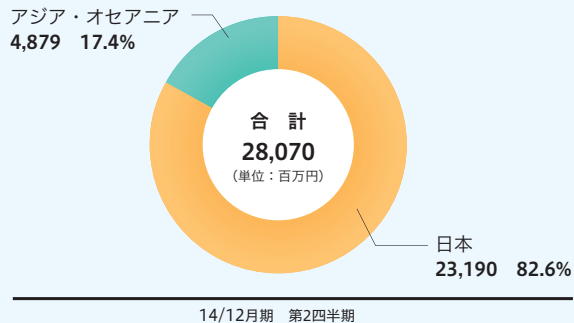


外勤社員数

(名)
30,000



地域別売上高構成比



四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科 目	前期	当第2四半期
	2013年 12月31日	2014年 6月30日
① 資産の部		
流動資産	14,119,704	15,461,826
固定資産	6,223,303	6,629,498
有形固定資産	1,953,026	2,132,896
無形固定資産	1,827,622	2,153,975
投資その他の資産	2,442,654	2,342,626
資産合計	20,343,008	22,091,324
② 負債の部		
流動負債	10,003,803	12,039,203
固定負債	4,423,698	3,907,953
負債合計	14,427,501	15,947,156
② 純資産の部		
株主資本	4,945,279	5,212,836
資本金	514,780	534,867
資本剰余金	910,950	931,038
利益剰余金	3,910,642	4,138,024
自己株式	△391,094	△391,094
その他の包括利益累計額	382,741	299,395
その他有価証券評価差額金	52,120	19,436
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	330,621	279,972
新株予約権	100,506	99,159
少数株主持分	486,980	532,777
純資産合計	5,915,506	6,144,167
負債純資産合計	20,343,008	22,091,324

ポイント① 資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前期末比1,748百万円増加しました。これは主に、連結子会社の増加によるのれんの増加や事業規模の拡大等によるものです。

ポイント② 負債・純資産の状況

当第2四半期末における負債合計は、前期末比1,519百万円増加しました。これは主に、今後のM&A戦略を見据えた安定的資金調達に伴う短期借入金の増加や事業規模拡大等による未払金の増加によるものです。純資産につきましては、利益剰余金の増加等を反映し、228百万円の増加となりました。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	自2013年1月1日 至2013年6月30日	自2014年1月1日 至2014年6月30日
売上高	21,433,078	28,070,264
売上原価	17,497,349	22,549,209
売上総利益	3,935,728	5,521,054
販売費及び一般管理費	3,934,645	4,807,668
営業利益	1,082	713,386
営業外収益	350,951	288,424
営業外費用	313,360	241,860
経常利益	38,672	759,950
特別利益	93,081	58,724
特別損失	—	5,892
税金等調整前四半期純利益	131,753	812,782
法人税、住民税及び事業税	204,333	475,177
法人税等調整額	△147,309	△43,292
少数株主利益	44,859	5,626
四半期純利益	29,870	375,270

③ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	自2013年1月1日 至2013年6月30日	自2014年1月1日 至2014年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,504	980,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,436	△506,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,059	△447,964
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,330	4,520,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,181,443	4,502,085
四半期 1株当たり指標(円)	前第2四半期	当第2四半期
四半期純利益(EPS)	2.06	25.77
純資産額(BPS)	282.30	377.84

ポイント③ キャッシュ・フローの状況

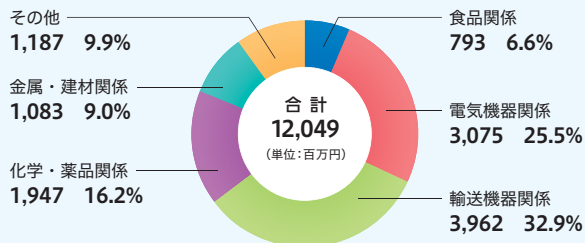
当第2四半期累計期間におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前年同期比348百万円増の474百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の増加や子会社株式の取得による支出の減少等によるものです。

製造系アウトソーシング事業

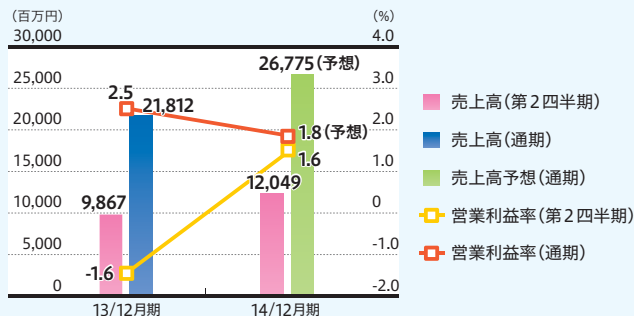
当事業におきましては、輸送機器や家電をはじめとした分野で、消費増税前の駆け込み需要や増税を見据えた新製品投入のための増産に伴う大規模な増員を受注したことに加え、メーカーの期間社員の派遣への切替えニーズが拡大し、大幅な増収となりました。利益面でも、人材採用コスト上昇への対策も奏功し始め、前年同期の営業赤字から一転して増益となりました。

以上の結果、売上高は12,049百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は195百万円（前年同期は155百万円の営業損失）となりました。

業種別売上高構成比



業績推移

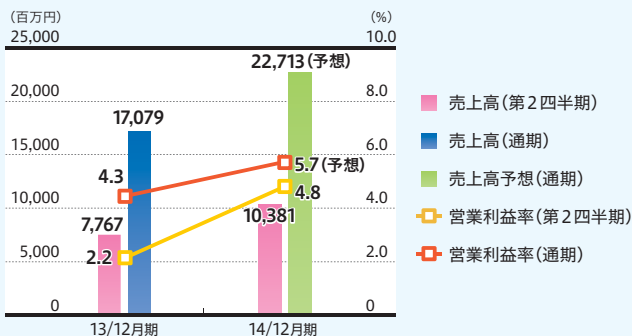


技術系アウトソーシング事業

当事業におきましては、国内生産の変動の影響を受けにくい分野を拡大させることを重点戦略として掲げております。その戦略に沿って強化しているIT関係をはじめとした分野が順調に拡大するとともに、好調な輸送機器関係がけん引して、従来からのメーカーへの技術者派遣事業も収益拡大に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は10,381百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は494百万円（前年同期比194.9%増）となりました。

業績推移



※写真はイメージです

管理系アウトソーシング事業

当事業におきましては、来年度に想定されている労働者派遣法改正が規制緩和をもたらすことを見越して、メーカーの直接雇用による期間工の活用ニーズはトーンダウンしております。ただし、当社連結子会社である株式会社ORJを活用することによって、従来から自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーについては、相応の効果を上げているため、派遣切り替えに至る企業は少なく、当事業売上高への影響は、前年同期比29百万円の減少に留まりました。

以上の結果、売上高は289百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は41百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

人材紹介事業

当事業におきましては、関連する管理系アウトソーシング事業に係るニーズに加え、増産基調の輸送機器関係の分野において、一部で期間工の採用委託ニーズが高まり、順調に収益を拡大しました。

以上の結果、売上高は370百万円（前年同期比169.5%増）、営業利益は167百万円（前年同期比521.2%増）となりました。

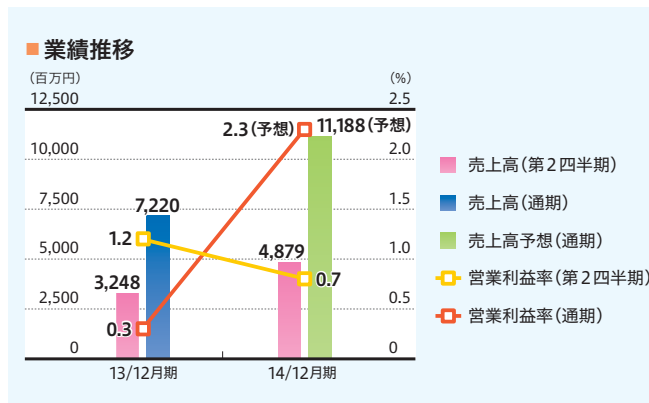
海外事業

当事業におきましては、タイやベトナムにおけるデモ等の影響で生産停滞が発生し、これらの国々において、当社グループの事業も大きく影響を受けましたが、これは、新興国におけるカントリーリスクの想定範囲内でありました。

日本国内に比べ、東南アジアや南アジアは依然として高い

成長を続けており、同地域での日系メーカーによる生産も相応に拡大しております。こういった環境のもと、細やかな対応を行う日系の人材サービス会社として、当社グループに対する期待は高く、タイやベトナムの影響を吸収して、売上高を大きく伸長させることができました。

以上の結果、売上高は4,879百万円（前年同期比50.2%増）、営業利益は34百万円（前年同期比11.8%減）となりました。



その他の事業

その他の事業におきましては、自動車レース向け部品事業は、一部レギュレーション変更の影響がありましたが、取扱商品アイテムの多様化と市場開拓に努めたことで、高性能自動車部品の製造販売は、全体として堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は99百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

市場の構造変化に対応して、 独自の国内成長基盤を再構築

市場環境の大きな変化により、過去の成長構造が崩れつつある国内の生産アウトソーシング業界。当社グループは、このような環境にあっても、健全な成長を図っていくための独自のスキームを構築しています。今号では、そのスキームについてご説明していきます。

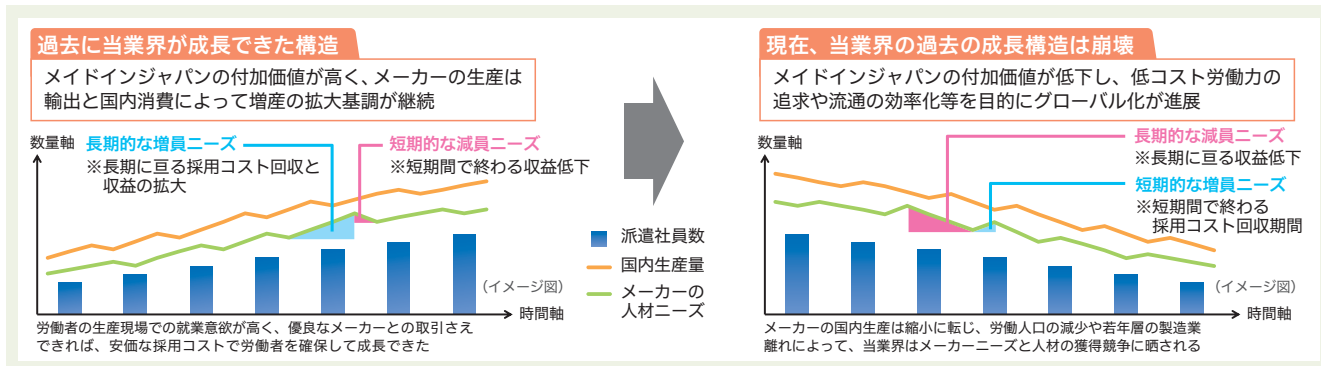
Part 1 市場環境の大きな変化をもたらす2つの課題

市場の拡大が続いてきた国内の生産アウトソーシング業界における当社の成長の前提は、①派遣社員の純増による売上高の拡大と、②採用単価の抑制による健全な利益の確保にありました。ところが、ものづくり市場における国際競争の激化や国内生産の縮小、少子高齢化の進行による構造的な労働者不足問題等により、業界の成長構造は崩れつつあります。そして、この構造変化は、長期的見通しに基づいた生産計画に沿い、少数の生産アウトソーシング事業者を通じて余裕のある人材調達を行ってきた国内メーカーの

動きに大きな影響を与えています。すなわち、世界経済の急激な変化に合わせた生産への移行により、短期間に生産を垂直的に立ち上げ、終了することを余儀なくされ、必要となる生産要員数を一気に確保するために、不特定多数の事業者への同時発注が主流になっています。この結果、事業者間の人材の取り合いによって募集広告費用が上昇し、採用単価の高騰を招いています。加えて、人材調達コストを回収できない短期の案件が増え、事業者の収益を圧迫しています。

当社は、業者間で採用を競い合い、採用コストの高騰に繋がる

■ 当社成長の前提



増産における増員のニーズから完全に撤退することを決定し、
①採用単価上昇と②国内労働人口減少の二大課題に対し、当社

グループ独自のスキーム構築を通じ、成長軌道を確保する取り組みを加速しております。

Part 2 アウトソーシング独自の事業スキームを構築・推進

まず、採用単価上昇への対応としまして、メーカーのアウトソーシング化領域拡大の流れを捉えた、当社ならではの全く新しい人材調達スキームを構築しております。

現在、日本国内においては国際競争の激化への対応や、国内景気の持続的拡大に向けた労働者派遣法改正等の規制改革によって、雇用の流動化と安定雇用の創出が同時に求められています。この流れに対し、当社では、メーカーの直接雇用による期間社員を集約し、当社への転職を通じて無期雇用することで、雇用の流動化と安定化の両立を図っています。

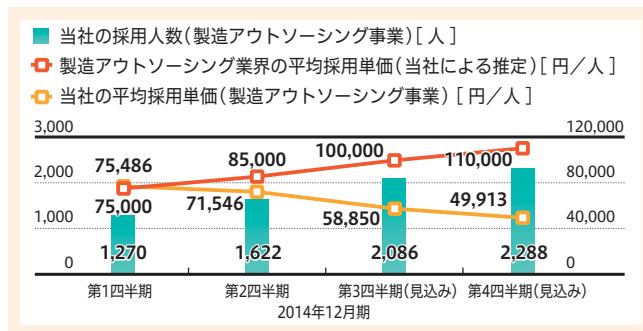
当スキームは、採用募集のための媒体を介さないため、採用単価の抑制に繋がっており、当スキームの運用を加速している現在、採用単価のトレンドは、業界のそれを大きく下回っております。さらに下半期は、当社の期初計画での採用単価をも下回る推移が想定される一方、採用人数につきましては、期初計画を上回る見通しです。

次に、国内労働人口減少への対応には、日本での3年間の実習期間を通じ習得した技能や技術を帰国後に母国で活用してもらうための「外国人技能実習制度」に基づき、当社グループ独自の

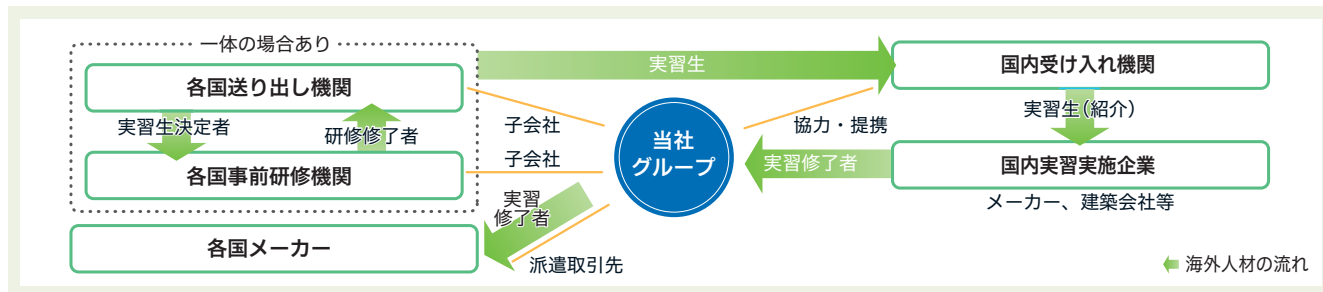
「技能実習生有効活用スキーム」を構築しつつあります。

当スキームは、グループのグローバルネットワークを活用し、現地における実習希望者の確保や事前研修、送り出し手続き代行等を行い、日本国内では、国内企業が実習生を導入する際に発生する煩雑な業務を代行します。その後、実習修了者をグループの人材ネットワークで有効活用するという、アウトソーシンググループが一丸となって推進するスキームで、今年9月より、国内外で関連する事業所を立ち上げてまいります。

■採用単価上昇への対応



■技能実習生有効活用スキームの概要



会社情報

商号：株式会社アウトソーシング

設立：1997年1月

社員数(グループ)：20,481名(連結)

主な事業内容：製造系アウトソーシング事業
 技術系アウトソーシング事業
 管理系アウトソーシング事業
 人材紹介事業
 海外事業

加盟団体：日本経済団体連合会

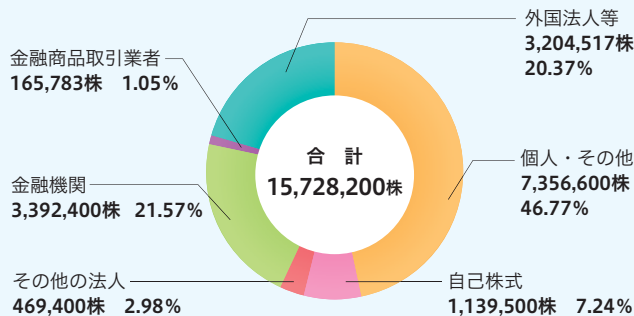
ホームページ：http://www.outsourcing.co.jp/

株式データ

株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	15,728,200株
株主数	3,975名

所有者別株式分布状況



役員

代表取締役会長兼社長	土井 春彦
取締役副社長	鈴木 一彦
専務取締役	三好 孝秀
取締役	古賀 英一
取締役	茂手木 雅樹
取締役(社外)	福島 正
常勤監査役(社外)	大高 洋
監査役(社外)	小林 藤雄
監査役	西澤 健治

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井春彦	3,747,700	23.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,463,700	9.31
道林昌彦	999,000	6.35
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	783,200	4.98
ゴールドマンサックス インターナショナル	424,705	2.70
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140030	389,000	2.47
土井千春	310,000	1.97
佐野美樹	300,000	1.91
株式会社アイ・コーポレーション	300,000	1.91
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリティー クライアンツ 613	290,800	1.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。

アウトソーシンググループ

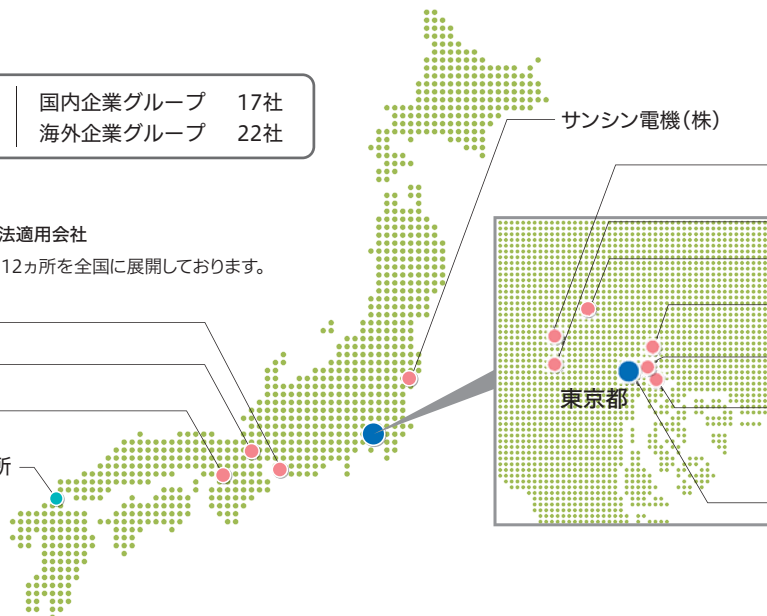
国内企業グループ 17社
海外企業グループ 22社

国内企業グループ

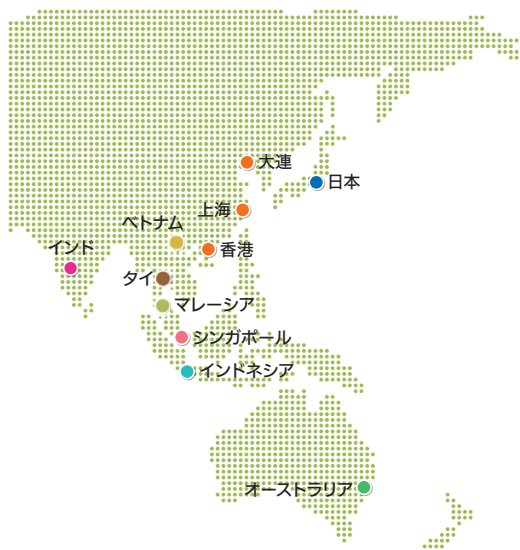
● 当社 ● 連結子会社 ● 持分法適用会社

このほか営業所44カ所、採用センター12カ所を全国に展開しております。

- (株) アネブル
- 日本商務 (株)
- (株) ORJ
- (株) アジアMONOづくり研究所



海外企業グループ



- 日本
 - (株) OS インターナショナル
- 中国
 - 奥拓索幸 (上海) 企業管理服務有限公司
 - 古頼依 (大連) 信息科技有限公司
 - FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.
 - Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd.
 - FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
- タイ
 - OS (THAILAND) CO., LTD.
 - OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
 - J.A.R. Service Co., Ltd.
 - P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
- インドネシア
 - PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA
 - PT. OS SERVICE INDONESIA
 - PT. SELNAJAYA PRIMA
- ベトナム
 - OS VIETNAM CO., LTD.
 - OS POWER VIETNAM CO., LTD.
 - Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock Company
- シンガポール
 - FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
- オーストラリア
 - STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
- マレーシア
 - SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
- インド
 - ALP CONSULTING LIMITED
 - DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED
- アメリカ
 - DATACORE TECHNOLOGIES INC

株主メモ

■証券コード	2427	■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部	特別口座の口座管理機関	
■社名	株式会社アウトソーシング	連絡先・送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■事業年度	1月1日から12月31日まで	■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html
■定時株主総会	3月中		
■期末配当金受領株主確定日	12月31日		
■中間配当金受領株主確定日	6月30日		

ご注意

1. 株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次いたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。


ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます


下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **2427**

いいかぶ

検索

 **空メールによりURL自動返信** kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 **携帯電話からもアクセスできます** QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ **「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com**

株式会社 **アウトソーシング!**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館5階
TEL. 03-3286-4888 <http://www.outsourcing.co.jp/>

